

日本の二国間政府開発援助の供与相手国上位10か国（2019年）
 （単位：百万ドル）2021年10月28日閲覧

順位	二国間援助計			
	国または地域名	支出総額	国または地域名	支出純額
1	インド	2,699.94	インド	1,794.77
2	バングラデシュ	1,255.59	バングラデシュ	1,139.18
3	フィリピン	1,000.40	ミャンマー	756.93
4	ミャンマー	756.93	フィリピン	498.47
5	インドネシア	644.34	ウズベキスタン	384.16
6	ベトナム	650.57	ケニア	213.90
7	ウズベキスタン	412.69	イラク	212.43
8	エジプト	357.89	エジプト	161.13
9	イラク	304.40	カンボジア	154.89
10	ケニア	290.08	ベトナム	148.63

出典：外務省ODA実績資料

地域配分は二国間 ODA の供与国上位 10 カ国は、過去から現在まで、圧倒的にアジア・太平洋が多いわけです。アフリカへの支援は必要だと言われていますが、そんなにサブサハラアフリカ地域の ODA は伸びているわけではありません。ウズベキスタンは本書『アジア編』の中に入っており、純額・総額ベースでも上位 10 カ国中、多くのアジア諸国で占められます。純額ベースではアジア以外の国はイラク、アフガニスタン、モザンビーク、ケニアが入ります。総額ベースではかつての ODA 供与国であったインドネシア、フィリピンなどの国々が見受けられます。

—アジア編報告—

重田

日本の国際協力 アジア編
経済成長から「持続可能な社会」の実現へ

重田康博・太田和宏・福島浩治・藤田和子編著

6

ミネルヴァ書房

重田康博（宇都宮大学国際学部教授）

重田康博・太田和宏・福島浩治・藤田和子編著
 （2021年6月）
 『日本の国際協力 アジア編
 —経済成長から「持続可能な社会」の実現へ』
 ミネルヴァ書房

アジア編の構成

「日本の国際協力」刊行にあたってはじめに

序章 アジアとODA 重田康晴

コラム1 開発協力大綱 太田和宏

第I部 北東アジア地域

解説—北東アジア地域の持続可能性と共生に向けて 福島浩治

1 対韓国援助—「経済発展の軌跡と開発経験の共有」 大津健登

2 対台湾援助—「経済関係の緊密化」から「非公式関係の継続」へ 鄭安君

3 対中国援助—「改革開放」とともに 李恩民

コラム2 「一帯一路」構想 藤田和子

4 対モンゴル援助—日本とモンゴル、さらなる緊密なパートナーへ 増山貴子

第II部 東南アジア地域

解説—経済成長と社会予備克服への挑戦 太田和宏

5 対フィリピン援助—「新しい」課題と「戦略的」援助 山根健至

6 対ベトナム援助—戦時経済から市場経済へ 藤田和子・鈴木千鶴子

7 対ラオス援助—「東南アジアのパッケージ」のゆくえ 東野美・木口由香・林明仁

8 対カンボジア援助—クメール・ルージュの悪劇を乗り越えて 重田康晴

コラム3 メコン開発 藤田和子

9 対タイ援助—開発のパートナーとしての協力関係 齋藤百合子

コラム4 多角化に挑む産油国アルネイ 太田和宏

10 対ミャンマー援助—複雑な歴史と一貫した支援継続 森晶子

11 対マレーシア援助—「ルック・イースト」から30年 井出文紀

12 対シンガポール援助—被援助国から援助国へ 井出文紀

13 対インドネシア援助—住民生活に寄与するODA活用のために 佐々木哲夫

14 対東ティモール援助—21世紀における独立国家建設の苦難 古沢希代子

コラム5 環境社会配慮ガイドライン 重田康晴

第III部 太平洋地域

解説—海洋と島嶼国の持続可能性 長島恰央

15 対太平洋地域援助—20世紀に日本と米国の統治を経たミクロネシアを中心に 長島恰央

第IV部 南アジア地域

解説—進む地域協力がどう見えるか 山田浩司

16 対バングラデシュ援助—格差を縮小する援助の戦略性と人間の安全保障 大森三和

17 対インド援助—大国化と人々のための援助 福永正明

コラム6 ナルマダ・タム 福永正明

コラム7 モルディアの真珠の首飾りであり続けるために 福島浩治

18 対スリランカ援助—内戦終結、そして真の意味での光輝く島へ 粟野俊輔

19 対パキスタン援助—平和と安定に貢献した取り組み 登利谷正人

コラム8 パキスタンにおけるアフガン難民 登利谷正人

20 対ブータン援助—内陸山岳国で「誰も取り残さない」をどう確保するか 山田浩司

21 対ネパール援助—震災後のビルド・バック・ベター支援 三宅隆史

コラム9 ODAによるNGO支援 堀内葵

第V部 中央アジア・コーカサス地域

解説—ユーラシアの発展と安定のために 二瓶直樹

22 対カザフスタン援助—中央アジアの資源大国 二瓶直樹

23 対ウズベキスタン援助—開放へ向かう地域の要 齋藤竜太

24 対キルギス援助—産業育成に苦慮する山岳国への支援 齋藤竜太

25 対タジキスタン援助—国民生活の向上を目指して 二瓶直樹

26 対トルクメニスタン援助—中央アジアの永世中立国 二瓶直樹

27 対アゼルバイジャン援助—資源国での支援 立花優

28 対アルメニア援助—開発と防災の支援 立花優

29 対ジョージア援助—輸送回廊としての注目と紛争の影響 立花優

日本の国際協力年表
事項索引

本書の副題は、『経済成長から「持続可能な社会」の実現へ』と題しており、アジアではやはりODAが経済成長、経済開発に果たした役割は非常に大きかったわけですが、次にどのように持続可能な社会を目指していくのかを検討するために、このタイトルにしています。編者は、太田和宏先生、福島浩治先生、ここにいる藤田和子先生と私です。その4名以外に、ここのアジア編で今日発表してくださる方を含めて29名の方に執筆して頂いています。対象地域として、北東アジア、東南アジア、太平洋、南アジア、中央アジア・コーカサス地域で構成しています。

アジアとODA 経済成長から「持続可能な社会」の実現へ

- 1 日本のODAの特徴
 - ①アジア重視（特に東南アジア諸国と中国）
 - ②円借款中心（インフラ援助重視）と技術協力（専門家・海外協力隊派遣）
 - ③量的拡大から質的拡大へ
- 2 日本のODAの問題点について
 - ①環境・人権問題について
- 3 今後の展望
 - ①コロナ後の対応—SDGsへの対応
 - ②民主化と人間の安全保障—ミャンマー、カンボジアなど
 - ③新興国への対応—中国への対応

11

アジアとODAの特徴は、第1はアジア重視、特に東南アジアと中国が多かったということです。第2は円借款中心でインフラ開発重視ということです。その他に技術協力として皆さんもご存知の

青年海外協力隊とか専門家派遣も入っています。特に 2000 年以降から量的拡大の時代から質的拡大の時代へ入りました。ODA 実績の順位がトップドナーから 2、3 位になっていく段階で、質的拡大を重視していったのです。

ODA の問題はいくつかあり第 1 は環境・人権問題です。これからご紹介頂くインドネシアのコトパンジャン・ダムやインドのナルマダ・ダムなどのプロジェクトを推進する上で、環境とか人権が過去に問題となりました。第 2 は民主化と人間の安全保の問題で、ミャンマーの軍事クーデターとか、カンボジアでは権威主義的体制が続いていく中で、どのように民主主義や人間の生きる権利を守っていくのかということです。第 3 は新興国への対応です。日本は中国への援助をたくさんしてきましたけれども、中国が今アジアだけでなく世界において大きな援助国になっており、「一帯一路」構想の下で影響力を増しています。こういった新興国と今後どのように日本が接し、アジア地域に援助していくのかということが課題になっています。今後の課題として、コロナ後や持続可能な開発目標 (SDGs) とかありますが、アジア地域においてどのように SDGs を 2030 年までに達成していくかということです。

カンボジアに対する援助
—クメール・ルージュの悲劇を乗り越えて—

- 1 ODAの形成と展開
- 2 ODAの現状と事例 – 国別援助方針
 - 事例 1 プノンペン市上水道整備事業 I・II
 - 事例 2 国道一号線改修事業
- 3 ODAの課題と展望

環境社会配慮ガイドラインの厳守
法整備支援の再考
新興国の影響力の増加

- ・ カンボジア基本情報 (外務省基本情報より) :
 - ・ 面積: 18.1平方キロメートル (日本の約2分の1弱)
 - ・ 人口: 16.1百万人 (2017年IMF推定値)
 - ・ 首都: プヌムペン、民族: 人口の90%がカンボジア人 (クメール人)
 - ・ 言語: カンボジア語
 - ・ 宗教: 仏教 (一部少数民族はイスラム教) 政体: 立憲君主制
- ・ 日本の援助実績
 - ・ (1) 有償資金協力約1,168億円 (2016年度までの累計)
 - ・ (2) 無償資金協力約1,972億円 (2016年度までの累計)
 - ・ (3) 技術協力約871億円 (2016年度までの累計)
- ・ 主要援助国・機関の支援額 (2016年推計値) (単位: 百万ドル, 出典: CDC)
 - ・ 日本 (119)、オーストラリア (51)、米国 (71)、EU (55)、中国 (265)、ADB (109)、世銀 (20)

12

時間がありませんので、次のカンボジアについては簡単に説明いたします。カンボジアは戦後賠償の放棄に始まって、その後、無償資金協力が行われました。1970 年代クメール・ルージュ (カンボジア共産党ポル・ポト政権) による圧政と虐殺の悲劇、1980 年代の内戦の時代がありましたが、1991 年パリ和平協定、さらに国際連合カンボジア暫定統治機構 (UNTAC: United Nations Transitional Authority in Cambodia) の統治、93 年の総選挙以後、日本の ODA が再開され、今日まで継続されています。本書では日本の ODA の成功事例としてプノンペン市上水道整備事業を紹介し、もう一つの事例として住民移転問題があった国道一号線改修事業を取り上げています。

今後の ODA の課題と展望に関しては、2010 年以降から、環境社会配慮ガイドラインなどが作られていますけれども、このガイドラインを順守していかに援助を実施していけるかということです。また法整備支援に関しては、アジアの中でも権威主義的な国家が増えていく中で、例えば日本はカン

ボジアに対して長年支援をしてきましたが、それがどこまで今のカンボジアの公正な選挙の実現や民主化に役立っているのか、ということです。その他、中国が今カンボジアにどんどん進出してシアヌークビルなど様々なところでカンボジアに支援しています。日本がカンボジアにどのように援助を実施していくか、中国との関係が大きな課題になっています。いずれにしてもクメール・ルージュの過去の悲劇を乗り越えて、今日に至っているというのがカンボジアの現在の姿です。私はここまでにしたいと思います。ありがとうございました。

阪本（司会）

次は、佐々木哲夫さんのご発表に移りたいと思います。佐々木さんは藤田先生のご指導のもと国際学研究科を修了され、現在栃木県立足利高等学校で教鞭をとっていらっしゃいます。よろしくお願いします。

佐々木哲夫（宇都宮大学大学院国際学研究科修了、栃木県立足利高等学校教諭）

インドネシアに対する援助ということをご発表いただきました。もともとインドネシアへは、戦後賠償という意味合いがあって日本の ODA がずっと続いてきました。しかし、1960 年代以降はインフラ投資ということで、よく言われた日本の公共事業の輸出というような批判も一部あったわけでありまして。ただ 90 年代以降に入りますとインドネシアの国民福祉の向上というようなところに重きが置かれて、それまでのダム建設とかハード面だけではなくて、例えば母子健康手帳、そうしたものをインドネシアにも導入するとか、そのような福祉の向上というものが重要視されてきたということです。

佐々木哲夫（同国際学研究科修了、栃木県立足利高等学校教諭）

インドネシアに対する援助

インフラ投資を基にした民間投資（60年代～） → 国民福祉の向上へ（90年代～）

【事例】「コトパンジャン・ダム」建設プロジェクト（1981～96）

〈推移〉

- 計画発電量を超える発電量だが、移転後の住民に不満 → 東京地裁に提訴
- 東京地裁、東京高裁、最高裁ともに請求棄却

〈背景〉

- インドネシア政府による、住民移転先における生活再建対策が不十分

〈考察〉

- J B I C による側面支援で改善 ⇔ 水の確保困難、劣悪な環境との批判
- 第三者機関による検証 + 日本政府による調停や改善要請すべき

13

今回事例として本書中では2つ挙げさせて頂いたのですが、特に1点目のコトパンジャン・ダムのプロジェクトについてお話しさせていただきます。これは日本でも訴訟というような形で注目をされていたものでありまして、実は私が教えている政治・経済、その資料集にも取り上げられている事例と

なっています。本プロジェクトの背景としましては、やはり電力不足というのがあって、スマートラで電力をどのように開発していくのかというようなことでありました。当初は建設地域内の、例えば寺院とかそのような文化的な施設をどうするか、あるいは住民の移転をどうするのかというようなことが問題となっていました。そうしたものは乗り越えられたのではないかとということで、建設が実際に始まっていきました。ただ結局その後の調査等によりますと、移転後の住民にかなりの不満があり、それが結構な割合であったということでありました。移転先の生活再建がどうもうまくいかないという不満がある中で、実際に東京地裁にそうした方々が NPO を通じて提訴すると、地裁も高裁も、また最高裁においても、そうした補償請求はそもそも日本の訴訟には馴染まないというようなことで棄却されました。やはり政府、特にこれは ODA で関係しているインドネシア政府が生活再建というものをどのようにしていくのかということが、取り組みとしては不十分で、どうしても視点が産業中心であったということでありました。国際協力銀行（JBIC: Japan Bank for International Cooperation）でもその改善というものが図られてはいたのですが、その一方で移転先の生活環境あるいは水の確保が困難であったり、それまでアブラヤシを作っていた農家がアブラヤシを作れなくなってしまったりとか、そのようなことで産業の移転と言いますか、職業を変更することがなかなか難しく、結果としては訴訟になってしまったということがありました。

したがって、私としましては第三者機関による検証とか、あるいは日本政府がそうした課題をもう一度把握した上で、場合によってはインドネシア政府に対しても改善を要請したりして、ODA にただ単にお金を払うとか、プロジェクトを進めるというだけではなくて、その先の、もう一歩先の課題に対しても解決というものが図られていったほうがよかったのではないかと考えました。

簡単ではございますが、以上で今回の発表とさせていただきます。ありがとうございました。

阪本（司会）

ありがとうございました。では、次は CMPS のコーディネーターの鄭さんに、台湾に対する援助についてご発表頂きます。よろしくお願いいたします。

鄭安君（CMPS コーディネーター）

宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センターコーディネーターの鄭安君です。本の執筆に参加させて頂き大変に光栄に思います。執筆を担当したのは、出身の台湾に対する援助の部分です。最近のニュースでもよく出ますが、台湾は中国と非常に複雑な関係にあり、国際的に難しい立場に置かれています。本を執筆した際には台湾を国（中華民国）として認めているのは、わずか 15 カ国だったので、中米ニカラグアは 2021 年 12 月 9 日に台湾と断交したため、今は 14 ヶ国となりました。そのため、日本の対台湾援助はこのような複雑な国際関係の中での援助と交流という特徴を持っています。日本の対台湾援助は 1965 年の円借款をもってスタートしました。先ほど重田先生が紹介していたように、円借款が日本の ODA の特徴の一つですが、台湾への円借款は、15 年間も続いたアメリカの対台湾援助の打ち切りを補う形でスタートしたと言われています。また、日本は 1972 年までには台湾を中華民国として、国として認めていたため、円借款は中華民国への戦争賠償の意味合いをもっていると言われています。そして、円借款は、日本の資材と技術の購入に使用する、いわゆる「タイド援助」という特徴を持っています。結果的に円借款によって、日本企業が日本政府の

バックアップを得て台湾への影響力を高めていき、台湾経済と日本経済の緊密化をもたらしたとも指摘されています。

台湾に対する援助 「経済関係の緊密化」から「非公式関係の継続」へ

- ・ 特徴：複雑な国際関係のなかでの援助と交流
- ・ 貢献：台湾の経済発展に影響、非公式な関係維持
- ・ 懸念：正式の国交がないなかでの曖昧さと不安定さ

1965～1971	<ul style="list-style-type: none"> ・ 曾文溪ダム、電力・肥料・交通運輸を中心とする公営企業や公共事業投資を向ける円借款、日本の資材と技術の購入条件（タイド援助） ・ 米国援助の停止の繋ぎ、台湾（中華民国）への戦争賠償の意味合い、日本企業を通しての台湾経済と日本経済の緊密化
1972～現在	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「官民協力」や「国際貢献」での継続 ・ 2つの「民間」機構：公財 日本台湾交流協会、台湾日本関係協会） ・ 「支援」から「横の交流」、相互の災害援助

鄭安君（CMPSコーディネーター）



※ この場を借りて、インタビューや電話調査に協力してくださった台北駐日経済文化代表処および日本台湾交流協会の方々に御礼を申し上げます。

先ほど話したように、台湾と日本の正式な外交関係が 1972 年に断絶しました。しかしながら、正式な外交関係がなくなっても、日本の対台湾援助がなくなったわけではありません。1972 年以降、官民協力と国際貢献での形で日本の対台湾援助が継続されてきました。その役割を担っているのは、台湾と日本政府のそれぞれの財政的・人的支援を受けて設立された 2 つの「民間」機構で、現在の台湾日本関係協会（台湾）と公益財団法人日本台湾交流協会（日本）です。台湾は高度成長期を経て、経済発展を遂げた中、現在、日本の対台湾援助は「援助」という側面から「横の交流」にシフトしています。また、2000 年前後を境に、台湾と日本の相互的な災害援助活動が目立つようになりました。「横の交流」および相互的な災害援助は、台湾と日本の関係を持続させている側面があります。そのため、日本の対台湾援助は「経済関係の緊密化」から「非公式関係の継続」というようにシフトしていると言えます。日本の対台湾援助は、台湾の経済発展にプラスの影響があり、今日のような非公式な関係維持にも貢献しています。ただし、正式な国交がない中で、その関係性には曖昧さと不安定さがあるのも事実です。中国の経済力および国際的影響力が強まっている中、日台の関係は大きく変化する可能性がある。

以上で簡単ですが、私の発表はこれで終わります。本当にありがとうございました。

阪本（司会）

ありがとうございました。次は増山貴子さんからモンゴルに対する援助についてご発表頂きます。増山さんは現在、国際学研究科の博士課程に所属していらっしゃいます。どうぞよろしく願いいたします。

増山貴子（宇都宮大学大学院国際学研究科博士後期課程）

皆様こんにちは。私は宇都宮大学大学院国際学研究科博士課程に在籍しております、増山です。どうぞよろしくお願いいたします。今回はこの『日本の国際協力 アジア編』のモンゴルを担当させて頂きました。ありがとうございます。皆さんモンゴルと言いますと、どんなことを想像されるでしょうか。私は、遊牧民族、それから草原、ゲル、それと私にとっては相撲というところがあります。私は大の相撲ファンでございまして、私にとってモンゴルはとても親密関係にある、近い存在にあります。今の日本の国技であります相撲は、モンゴルの力士たちに支えられているというのが現状です。

増山貴子（宇都宮大学大学院国際学研究科博士後期課程）

モンゴルに対する援助

さらなる緊密なパートナーへ

- ◆ 1990年 社会主義体制から民主主義、市場経済体制に移行後は二国間関係がいっそう緊密化
- ◆ 日本を中心とするODAが下支えするとともに、中国の経済発展に牽引されて経済を加速
- 2010年—現在「大気汚染対策能力強化プロジェクト」大気汚染対策に取り組む組織体制を構築、人材能力強化を図る（SDG'sゴール17）
- 2017年—2023年「ウランバートル市初中等教育施設整備」貧困格差により学校教育を受ける機会のない子供たちに、質の高い教育を提供できるようにする（SDG'sゴール4）

15

さて、モンゴルに対する国際援助ということですが、モンゴルは1989年までモンゴル人民共和国という、社会主義の国でした。1990年から複数政党制を導入し1992年にモンゴルと国名を改めまして、民主化へと転じていきました。日本は、モンゴルがまだモンゴル人民共和国であった1972年に国交を樹立し、1974年には文化交流取り決めを結んでいます。そして1977年のモノハン事件の賠償としまして、50億の無償援助を決めています。モンゴルは、1992年の民主化以降、日本をはじめとする国々や国際通貨基金からの資金援助によりまして1994年には経済がプラス成長へと転じていきます。2008年の世界的経済危機では、一時的にはマイナスに陥るのですが、その後、V字回復を果たしています。モンゴルの経済は中国の経済発展に牽引されるように加速していきまして、そのような経済発展には、日本のODAも大きく寄与しています。外務省の2014年から18年までのデータによりますと、主要ドナーの対モンゴル経済協力実績としましては、日本が群を抜いてODAのトップドナー国となっています。また経済成長を背景に、貧困格差が拡大し、職を求めて地方から首都ウランバートル市への人口が流入しました。ウランバートル市への一極集中、それに伴った環境汚染や貧困格差、環境と調和した健康的な経済成長の実現が課題となっています。本書では途上国の特徴と言えます、市場経済の急激な発展に伴う弊害である、都市部と農村部の経済的地域格差、そして深刻な大気汚染による健康被害解決に向けた国際援助協力について取り上げました。

また日本の ODA では、SDGs に掲げられております開発目標の実現に向けた持続可能な経済成長を図るために、無償、有償、資金協力、そして草の根資金協力、技術協力など様々な形態の支援を行っています。本書では SDGs に掲げられました、開発目標ゴール4の「質の高い教育をみんなに」を関連づける事例としまして、ウランバートル市の初等中等教育施設整備の事業を取り上げさせて頂きました。日本の知見を活用した障がい児、防災、環境に配慮した学校設備の新設は、モンゴルの政府や教育機関、それから地域住民の意識が向上するとともに、モンゴルのゴール4の実現に寄与すると考えられております。特にこの子どもの教育につきましては、私の研究分野とも関連することありますので、事例としてあげさせて頂きました。

日本は ODA の応分な拠出や有能な人材育成が重要課題となっております、SDGs に掲げる 17 のゴール達成のためにも人的・物資的・資金的な国際協力の一翼を担うことが今後もますます求められていると考えております。以上で発表終わらせて頂きます。ありがとうございました。

阪本（司会）

ご発表ありがとうございました。ではアジア編、最後になりますけれども、スリランカに対する援助については栗原俊輔先生からご発表頂きます。よろしくお願いいたします。

栗原俊輔（宇都宮大学国際学部准教授）

スリランカに対する援助

- ・ コロンボ・プラン本部所在地
- ・ 日本とは1952年の国交樹立以来良好な関係
- ・ スリランカへの日本のODAの特徴
 1. 経済発展への支援（インフラ）
 2. 農漁業支援
 3. 防災
- 内戦中も継続（紛争地域以外）。青年海外協力隊も派遣
- 2002年の停戦後に日本のODAが紛争地域に入る（国連や国際NGOは内戦中も紛争地域で支援）

栗原俊輔（宇都宮大学国際学部准教授）



Shunroku Kurihara

スリランカ民主社会主義共和国

- ・ 多民族・多言語・他宗教国家
- ・ 北海道の8割の面積に約2,000万人
- ・ 「アジアで一番長い内戦」（1983-2009）からの復興と和解の長い道（シンハラ人・タミル人）
- ・ 「南アジアの優等生」：識字率92.5%（外務省HP）、1人あたりGDPは3,600米ドルを超える（スリランカ政府中央銀行2020年）
- ・ 教育（大学まで）・医療（政府系病院）は原則無料
- ・ 出稼ぎ、紅茶、衣料等「労働者」が経済を支える
 - 格差の固定化（高等教育へのアクセス等）
- ・ 中国との関係
 - 前大統領：借款キャンセルにより、南部の港が中国の租借地に（2018年より99年間）
 - 親中国派大統領が就任（2019年）

親日国
憎悪は憎悪によって止むことなく、愛によって止む
サンフランシスコ講和会議での、ジャヤワルダナ大統領の発言。仏陀の言葉の引用。対日賠償請求権の放棄を表明し、また日本の国際社会復帰を求めた

宇都宮大学国際学部の栗原です、よろしくお願いいたします。スリランカに関して、私の方から説明をいたします。スリランカは、大きな特徴が2つあります。1つ目は内戦をしていたということ。アジアで1番長い内戦、2009年までの26年間の内戦、民族間の紛争をしておりました。もう1つは、プランテーションです。紅茶を通じて日本と大きな関係があるということです。今回は日本の国際協力ということで ODA を中心に執筆いたしました、ここから分かることをまず先に申し上げますと、スリランカの事例は ODA だけで全ては変わらないということの典型なのです。というのは、反政府側と政府側がノルウェーの仲介で 2001 年に停戦を1度したのですが、結局それまで

日本の場合は色々と制約があるため、ODA は一切入っておりませんでした。特に紛争地域です。2009 年に内戦が終結した時、後からはかなり本格的に入っております。というように、それぞれの国の事情などもありまして、必ずしもその国で今 1 番大切なことが ODA で支援できるのか、という、そんなことはないところが非常に特徴として語られる国なのです。

スライド上に「親日国」とあるように、日本との繋がりに関しては、「憎悪は憎悪によって止むことなく、愛によって止む」、これは仏陀の言葉ですが、サンフランシスコ講和条約の時に当時のジャヤワルダナ大統領が、この発言をいたしました。その結果、対日賠償請求権の放棄などもありまして、日本の国際社会復帰がかなり早まったというような背景があります。その関係もありましてこの話は、現地では日本人とみるとみんなに言われるのですが、この件の話のように非常に縁の深い所です。



要請主義というODAのジレンマと均衡のとれた国の発展・今後

- ・ 元紛争地域とプランテーション地域の発展
 - 元紛争地域（同国北東部）におけるインフラ整備はかなり進んでいる
 - タミル人地域である北東部へのシンハラ系企業の進出（シンハラ語を話せないタミル系住民への機会の不平等と不満）
 - 戦争が「終結」したという意味。民族間和解は進んでいるのか？（対話はあるのか？） NGOへの締め付け強化
 - 紅茶産業（外貨獲得4位）と労働者コミュニティの住環境改善（政府は産業優先。ODA支援要請は産業支援。住民への支援の要請は無い）。国連や国際NGOによる支援
- ・ 中国による支援の影響
 - 親中路線との決別から回帰
 - ・ マヒンダ・ラージャパクサ大統領（2002-2015）：中国から多額のローン（72億米ドル。2008-2018）。
 - ・ マイトリパーラ・シリセーナ大統領（2015-2019）：過度の中国依存を修正。しかしローンが返済できず、島南端のハンバントタ港（南部港湾整備）は99年の租借地に（軍事的にもインド洋シーレーン上重要なロケーション）
 - ・ ゴタバヤ・ラージャパクサ大統領（2019-）：日本のODAである新交通システム計画中止（2019年に第1期分約300億円借款署名済）

https://www.ide.go.jp/japanese/IDESquare/Eyes/2018/ISQ201820_021.html

スリランカという国自体は、南アジアの優等生と言われています。経済的にも、1人当たりのGDPなどが南アジアで1番です。このような数値はインドをはるかに超えているところではあるのですが、スリランカはODAのジレンマが出ている国なのです。いくつかあるのですが、特に最近是中国による影響というのが語られております。スリランカには、内戦中から現在にかけて3人の大統領がいるのですが、特に今のゴタバヤ・ラージャパクサ大統領という方が、いわゆる親中国にだいぶ近づいています。日本のODAを使っていわゆる「ゆりかもめ」のような新交通システムを作る予定で、300億円の借款を進めていたのですが中止となりました。これはゴタバヤ大統領に変わってから中止になりました。またマイトリパーラ・シリセーナ大統領の時に、その前のマヒンダ・ラージャパクサ大統領というゴタバヤ大統領のお兄さんが大統領だったときに、中国に多額のローンをしました。その結果、ハンバントタという南部の港湾施設が、99年間の中国の租借地になるということになり、これは非常に揉めました。これは今でも尾を引いておりまして、ただこういうことがあったのにも関わらず、現在、国としては親中国の方に進んでいっています。

西側諸国による ODA に関しては紛争地域などに対する支援、それから紅茶産業への支援が行われています。紅茶産業は外貨の獲得第 4 位ということで、やはり国としてはあまり手を触れてほしくないというところがあるのです。そこに住んでいる住民に対する支援というのが NGO などを中心に少しはやってはいるのですが、NGO への締め付けなども非常に強くなっておりまして、今後、どのようになるのか非常に注目すべきということになります。私からは以上です。ありがとうございました。

阪本（司会）

栗原先生、ありがとうございました。アジア編でかなりそれぞれの国の状況によって、ODA のいろんな側面が見えてきたかと思えます。

—中東・アフリカ編報告—

阪本（司会）

ここからは私、阪本公美子と岡野内正さん、山中達也さんが編者である『日本の国際協力 中東・アフリカ編—貧困と紛争どう向き合うか』の中からいくつか紹介していきたいと思えます。ご存知の通り中東・アフリカの国々はかなりたくさんあり、多くの方々に著者として関わって頂いています。若手からベテランの地域研究者、現地で長期的に実務経験のある方にもご参加頂いています。それでは早速、中東に関する援助として松尾昌樹先生にお話し頂きます。



14:50
阪本公美子（宇都宮大学国際学部教授）

阪本公美子・岡野内正・山中達也編著
(2021年8月)
『日本の国際協力 中東・アフリカ編
—貧困と紛争にどう向き合うか』
ミネルヴァ書房

18